

令和3年第4回定例会を終えて（談話）

東京みらいは、知事提出の全議案に賛成しました。

令和3年第四回定例会補正予算では、1047億円が計上されました。年末年始を含め、第6波に備えた検査・医療提供体制の確保や、コロナ禍長期化の影響を受け続けている都民へのセーフティネットの強化などが盛り込まれています。検査・医療提供体制については、新たに出てくる変異株や最新の知見に基づいて、迅速で柔軟な体制づくりを求めます。また、保健所については、デジタル化のみならず業務の効率化、業務分担の見直しなどを進めていくことが必要です。

また、本補正予算には、脱炭素化に資する取組も組み込まれていますが、2030年までに温室効果ガスを50%削減するカーボンハーフの実現、再エネ電力の利用割合を50%まで高める取組の推進のために重要な予算です。一方、第1回定例会でも指摘した通り、その実現のためには、今後十年で、技術面でも、産業構造面でも、あるいは、人々の暮らしの面でも、大幅な転換を起こす必要があり、再エネ電力の市場競争力を高め、産業として成長させていくことが重要です。今後、太陽光を初めとした民間の再エネ電力事業を育てる取り組みの強化を求めます。

本定例会で、知事がパートナーシップ制度を来年度中に導入すると明言したことは重要です。令和3年第2回定例会の「東京都にパートナーシップ制度創設を求める請願」では、私も紹介議員となり早期の導入を推進してきた立場から、具体的なスケジュールが示されたことを歓迎します。当事者のみなさんに求められている制度、日本をけん引する制度となることを期待します。

国立成育医療研究センターが9月に実施したアンケートでは、「学校に行きたくない」と感じている子どもが38%にのぼることがわかりました。コロナ感染への恐れ、コロナに起因する対人関係や学校生活の変化なども要因となっています。コロナ禍が長引く中で、子どもたちへの心への影響は計り知れず、あらゆる角度から子どもたちの不調を把握するようつとめ、心のケアを行っていくことを求めます。

これから令和4年度の予算編成も佳境を迎えます。令和4年の予算については「各局における見積りの段階においても、見直すべき事業を確実に見直し、無駄を無くすための取組を一層強化する」とし、令和3年度予算額に対して事業実績が目標を大きく下回る事業について10%減で所要額を見積もる「マイナスシーリング」としました。一方で、新規事業等については、シーリングの枠外としています。その結果、令和4年度の予算要求では大会経費を除いた総額は、7兆1,231億円で、令和3年度予算と比較し、717億円、1.0%の増となっています。今後もコロナの変異株への対策などを度々迫られ、更なる財政支出が想定される一方、都の不安定な歳入構造やコロナ対策財源の大部分を占める国の財源確保が不透明なことを考えると、将来的な備えとしての歳出見直しの観点から、財務局においては、各局から出された予算要求について新規事業においても、既存事業同様、見込まれる事業成果、本当に今年度必要な事業なのか、といったタイミングなどを含め、厳しく査定していくべきと申し述べておきます。

無所属 東京みらい
森澤 恭子

連絡先：team.tokyo.mirai@gmail.com